

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ開所時間延長事業		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	共働き世帯の増加により18時までの開所では勤務形態が合わず、転職や離職を余儀なくされる状況が見受けられる。保護者が安心して働けるよう開所時間の延長を行い、子育て支援の充実を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	委託		
事業内容	保護者の勤務形態の多様化により18時までの開所では短く、時間延長の要望がある。保護者のニーズに応え子育て支援充実のため、糸島市放課後児童クラブの開所時間を18時から19時に延長する。 ・区分1 12クラブ (志摩地区及び前原東部地区放課後児童クラブ) ・区分2 11クラブ (二丈地区及び前原西部地区放課後児童クラブ) 合計 23クラブ		進捗状況 ・ 現状	平成26年4月より、放課後児童クラブの開所時間を希望者については、18時から19時に延長している。平成26年6月現在の利用者数は、月額利用人数1,674人(延べ)、月額利用数533人(延べ)。		
			事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計
総事業費	36,589	千円	(うち市予算化分) 36,589	千円	予算科目	
					款 3 項 2 目 8	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	全放課後児童クラブ開所時間延長	0	23	23
		成果指標	全放課後児童クラブ開所時間延長	0	23	23

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,413	12,433		24,846	
事業費(A)		12,413	12,433		24,846	
事業費内訳(主なもの)						
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	17.4
総コスト(A+B)		15,023	15,043		総コスト計	30,066
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子ども医療費助成（乳幼児医療費支給）		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	本制度は、未来を担う子どもたちと子育て世代にとって、極めて重要な施策である。本制度を見直し、入院の対象を小学校3年生まで拡充する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	補助		
事業内容	①現行制度では入院、通院とも就学前までの医療費については無料となっている。入院に係る対象を小学校3年生まで拡充する。 ②対象児童数は就学前までの受給児童4,923人と、小学1年～3年生までの児童数2,808人を合わせ約7,731人となる。(平成26年5月1日現在、受給者及び学校基本調査より) ③平成27年4月実施に伴い、26年度中に既存の乳幼児医療システム改修を行う。(事業費2,916千円)		進捗状況・現状	・市制度として平成15年7月に入院費について小学校就学前まで無料化 ・市制度として平成22年10月に入院・通院とも小学校就学前まで無料化 ・県内60市町村のうち平成26年4月現在、入院について小学校3年生以上を無料としている市町村数は45となっている。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	32,916	千円	(うち市予算化分)	31,926	千円	
			予算科目	款	項	目
				3	2	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	入院医療費無料化の対象を小学校3年生までに拡充	未実施	未実施	実施
		成果指標	小学校1年生から3年生までの入院医療費助成額	0	0	15,000

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,000	15,000		30,000	
事業費(A)		15,000	15,000		30,000	
事業費内訳(主なもの)		入院医療費助成	入院医療費助成			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740		人件費割合(%)	10.4
総コスト(A+B)		16,740	16,740		総コスト計	33,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	基本的生活習慣習得事業		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	子どもの体や脳の成長発達には基本的生活リズムの基盤が重要となり、乳幼児期から保護者の意識が大切となる。乳幼児期の子どもや保護者に対し、基本的生活を身につけることの大切さを伝え、規則正しい生活リズムの定着を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	①子ども課及び健康づくり課等で把握している家庭の中で、基本的生活習慣について、指導が必要な家庭に個別支援や必要に応じて家庭訪問等を行う。 ②ミニ講座等を通し、希望者に個別相談や支援を行う。 ③出産を控えた母や父に対し、幼児期に基本的生活習慣を身につけることの大切さや親の関わりの大切さなどの講座を開催する。		進捗状況・現状	・個別支援や家庭訪問については、対象家庭の選定等が難しく、予定どおりには訪問ができていない。現段階は、関係づくりの状態である。 ・平成26年度は、ミニ講座を1回開催。		
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,473	千円	(うち市予算化分)	4,473	千円	
			予算科目	款	項	目
				3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	規則正しい生活習慣の習得による学力向上	活動指標	基本的生活習得のための指導実施(件)	0	0	30
		成果指標	保護者の意識改革(%)	30	30	70

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,346			2,346
	地方債				
	その他				
	一般財源	7			7
事業費(A)		2,353			2,353
事業費内訳(主なもの)		補助金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 27.0
総コスト(A+B)		3,223			総コスト 3,223
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
福岡県基本的生活習慣習得事業		県支出金			100%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	放課後児童クラブ整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課		
事業目的	児童福祉法の改正に伴い、厚生労働省令第63号にて、放課後児童クラブの設備及び運営に関する基準が定められたことにより、放課後児童クラブ運営等に伴う施設整備及び備品等の設置を行うもの。			事業主体	糸島市			
				実施方法	補助			
事業内容	①過密化している波多江放課後児童クラブ及び南風放課後児童クラブについて、小学校の空き教室を借り、分割して運営するためにエアコンを設置する。 ②波多江1放課後児童クラブは、児童数に対してトイレの規模が小さい(小便器2か所、大便器2か所)ため、使用に支障をきたしている。この問題を解消し、児童の利便性を向上させるため、大便器を1か所増設する。 ③放課後児童クラブを運営するための備品等を設置する。			進捗状況・現状	①空き教室を借り運営することで協議中(平成27年度の入学者児童数で決定) ●平成26年5月現在の入所児童数 ・波多江1(73人)、波多江2(55人) 合計(128人) ・南風1(73人)、南風2(53人) 合計(126人)			
事業期間	平成27年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	4,703	千円	(うち市予算化分) 4,703	千円	予算科目	款	項	目
						3	2	8
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	放課後児童クラブ数拡充		19	23	25	
		成果指標	放課後児童クラブ数拡充		19	23	25	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,998			1,998
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,705			2,705
事業費(A)		4,703			4,703
事業費内訳(主なもの)			※平成28年度以降については、児童数の入所状況に応じ検討を行います。		
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%) 27.0
総コスト(A+B)		6,443			総コスト計 6,443
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
児童厚生施設等整備事業	県支出金	放課後子ども環境整備事業			基準額1施設 100万円の2/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	② 保育所などのサービスを充実させる
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業		担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物について、国・県補助事業を活用し待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。		事業主体	民間保育所		
			実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 引津保育園(平成27年度) 耐震診断:実施 昭和56年に竣工した園舎を建替える。 いώρα保育園(平成27年度) 耐震診断:未実施 昭和54年に竣工した園舎を建替える。 るんに保育園(平成29年度) 耐震診断:実施予定 昭和54年に竣工した園舎を建替える。 		進捗状況 ・ 現状	糸島市保育協会において、施設整備調査を実施。旧耐震基準の建物6園中、3園から整備の希望があります。 耐震診断の実施状況や建替えの希望年度等を考慮し施設整備を実施したい。		
				事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)	会計種類
総事業費	641,235	千円	(うち市予算化分)	641,235	千円	
			予算科目	款	項	目
				3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え	0	0	4
		成果指標	入所定員の拡大(人)	2,160	2,160	2,215

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	257,788		76,000	333,788
	地方債				
	その他	(159,989)		(286,000)	(445,989)
	一般財源	32,223		38,000	70,223
事業費(A)		(159,989) 290,011		(286,000) 114,000	(445,989) 404,011
事業費内訳(主なもの)		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費	
従事職員数(人)		0.1		0.1	平均人件費 8,700
人件費(B)		870		870	人件費割合(%) 0.4
総コスト(A+B)		290,881		114,870	総コスト計 405,751
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
福岡県子育て応援基金	県支出金	子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)交付要綱			H27年度 2/3 H29年度 1/2

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	教職員メンタルヘルス事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	各教職員の心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作ることにより、児童生徒へのより質の高い授業づくりを目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	より一層の学力向上を図るためには、各教職員が児童生徒が理解しやすい授業を工夫していく技術が求められるが、児童生徒一人ひとりの能力や家庭環境が異なるため、授業以外にも教職員にかかる負担が大きい。教職員へのメンタルヘルス相談を導入して、専門家や専門機関に相談することで心的ストレスを軽減させる。			進捗状況・現状	精神疾患による病気休暇・休職者が出ていて、他の疾病に比べて期間が長く、再発のリスクも高い。誰にでも発症する危険があり、早急に取り組む必要がある。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	3,267	千円	(うち市予算化分) 3,267	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒・教職員	学校の特色化と学力向上	活動指標	メンタルヘルス相談事業の実施(事業)	0	0	1		
		成果指標	教職員休職者数の減少(人)	6	6	0		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,188	1,188		2,376	
事業費(A)		1,188	1,188		2,376	
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%)	26.8
総コスト(A+B)		1,623	1,623		総コスト計	3,246
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	中学校1年の学級編成を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。			進捗状況・現状	糸島市内中学校の学力・学習状況調査結果は、おおむね全国・県の平均を上回る結果となっている。今後は、この数値を更に向上させたい。 児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	56,865	千円	(うち市予算化分) 56,865	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市内中学生	学力の向上	活動指標	35人学級の実施(校)	0	0	4		
		成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	3.0	2.5		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,865	20,000	20,000	56,865	
事業費(A)		16,865	20,000	20,000	56,865	
事業費内訳(主なもの)		報酬賃金等	報酬賃金等	報酬賃金等		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	4.4
総コスト(A+B)		17,735	20,870	20,870	総コスト計	59,475
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	臨床心理士学校巡回事業	担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	発達障がい等を早期に発見し、みなかぜ相談に繋ぎ、適切な支援を行うことで、二次障がいを未然に防ぐ。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	臨床心理士が学校を巡回し、全ての学級の授業中の児童生徒の様子を観察し、専門家の立場から気になる児童生徒をピックアップするとともに学校に対する指導助言を行う。 ○具体的活用 ・学期に2回、各学校の全児童生徒の様子を観察する。 ・気になる児童生徒について、教職員を交えて情報交換を行い、必要に応じてみなかぜ相談につなぐ。 ・必要に応じ教職員に対する研修等を実施する。	進捗状況・現状	現在は学校が困り感を持った児童生徒を発見し、みなかぜ相談につないでいるが、問題が顕在化して発見するケースがほとんどである。問題が顕在化する前に手立てを講じることで、二次障がい等を未然に防ぐことができる。		
事業期間	平成26度～平成28年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	7,040 千円 (うち市予算化分) 7,040 千円	予算科目	款	項	目
			10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	発達障害等の早期発見による問題等の未然防止	活動指標 臨床心理士の小中学校の巡回(校)	0	0	22
		成果指標 学校の要請に基づく、発達障害等に関する相談件数	0	0	44

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,640	2,640		5,280	
事業費(A)		2,640	2,640		5,280	
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼	諸謝礼			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	24.8
総コスト(A+B)		3,510	3,510		総コスト計	7,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特色ある小学校づくり事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(報償費、消耗品費、備品購入費等)を配当する。		進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	6,000 千円	(うち市予算化分) 6,000 千円	予算科目	款	項	目
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	学校の特色化	活動指標	全小学校での事業の実施(校)	0	8	16
		成果指標	学校の特色化が図られた学校(校)	0	8	16

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,000	2,000		4,000	
事業費(A)		2,000	2,000		4,000	
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%)	4.2
総コスト(A+B)		2,087	2,087		総コスト計	4,174
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	特色ある中学校づくり事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	各学校の特色化を鮮明にし、学校の独自性を引き出すため、各学校が創意工夫を凝らした事業を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	各学校の特色化・独自性を引き出すために、事業を希望する学校長の提案に基づいて、事業に必要な予算(報償費、消耗品費、備品購入費等)を配当する。		進捗状況・現状	備品購入費等の予算に限りがあるため、各学校の特色化が示せない。		
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	3,060	千円	(うち市予算化分)	3,060	千円	
			予算科目	款	項	目
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童	学校の特色化	活動指標	全小学校での事業の実施(校)	0	2	6
		成果指標	学校の特色化が図られた学校(校)	0	2	6

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,020	1,020		2,040
事業費(A)		1,020	1,020		2,040
事業費内訳(主なもの)		報償費 消耗品費 備品購入費	報償費 消耗品費 備品購入費		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%) 7.9
総コスト(A+B)		1,107	1,107		総コスト計 2,214
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	土曜日の教育活動推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験を持つ人材等を活用した教育支援体制等の構築を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。			進捗状況・現状	現在、各学校で学期に2回(年6回)土曜授業を実施しているが、今後回数が増も含め拡大していく方向である。			
事業期間	平成26年度～平成28年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	10,560	千円	(うち市予算化分) 10,560	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒・教職員	土曜日の教育活動の充実	活動指標	土曜日の教育活動の実施(校)	0	0	22		
		成果指標	補充的・発展的な学習の充実が図られた学校(校)	0	0	22		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,520	3,520		7,040
事業費(A)		3,520	3,520		7,040
事業費内訳(主なもの)		諸謝礼 需用費	諸謝礼 需用費		
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費 8,700
人件費(B)		435	435		人件費割合(%) 11.0
総コスト(A+B)		3,955	3,955		総コスト 計 7,910
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校英語教育推進事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	○英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3・4年生) : 6,600冊 ・指導書(教師) : 200冊 ○九州大学の教授等を講師に招き、教員の英語指導力向上講座等を実施する。				進捗状況・現状	平成25年度に小学校3校を指定し、指導方法や教材についての研究を行っている。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	3,039	千円	(うち市予算化分)	3,039	千円	款	項	目
					予算科目	10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	英語力の向上		活動指標	英語教材等の作成(冊)	0	0	6,600	
				指導書の作成(冊)	0	0	200	
			成果指標	英語教育の先行実施(校)	0	0	16	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,137			1,137	
	一般財源		951	951	1,902	
事業費(A)		1,137	951	951	3,039	
事業費内訳(主なもの)		報償費 需用費	需用費	需用費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	7.9
総コスト(A+B)		1,224	1,038	1,038	総コスト計	3,300
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			定額

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校英語検定推進事業	担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級試験(中学校卒業程度のレベル)を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助率は1/3とし、年2回まで補助する。	進捗状況・現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	3,000 千円 (うち市予算化分) 3,000 千円	予算科目	款	項	目	
			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	児童生徒の学力向上	活動指標	全中学校での実施(校)	0	0	6
		成果指標	検定3級以上の合格者の割合(%)	11.0	11.0	13.1

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費(A)		1,000	1,000	1,000	3,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		1,087	1,087	1,087	総コスト計	3,261
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ICT教育推進事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	ICT環境を整備及び活用することにより、効果的な教育の在り方を究明する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	ICT研究校を1校を選定し、タブレット端末や電子黒板、ネットワーク環境の整備等を行う。 研究の成果を基に、ICT教育整備計画を策定する。		進捗状況・現状	全小中学校に電子黒板を1台配置しているが、実際に授業に活用している学校は半数程度である。		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	4,700	千円	(うち市予算化分)	4,700	千円	
						予算科目
				10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上	活動指標	ICT教育環境の研究(校)	0	0	1
		成果指標	ICT教育整備計画の策定	0	0	1

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,700			4,700	
事業費(A)		4,700			4,700	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費 工事費等				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	15.6
総コスト(A+B)		5,570			総コスト計	5,570
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コミュニティスクール推進事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	○九州大学教育学部と連携し、コミュニティスクール推進のための調査研究を行い。全校実施に向けての準備を行う。 ○未実施校19校に順次コミュニティスクールを導入する。		進捗状況・現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは3校である。		
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	
総事業費	5,100	千円	(うち市予算化分)	5,100	千円	
			会計種類	一般会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上	活動指標	コミュニティスクールの実施校(校)	3	3	22
		成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数(校)	3	3	22

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,200	1,700	2,200	5,100	
事業費(A)		1,200	1,700	2,200	5,100	
事業費内訳(主なもの)		報償費 旅費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.01	0.01	0.01	平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	87	人件費割合(%)	4.9
総コスト(A+B)		1,287	1,787	2,287	総コスト計	5,361
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	児童生徒用机椅子購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒が学校で毎日使用する机椅子を計画的に更新することにより、学習環境の改善と児童生徒の安全を確保し、学習意欲の向上を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	年度別の児童生徒推計数に5%を乗じた数量の机椅子を継続的に購入することにより、約20年周期で全量を更新する。		進捗状況・現状	老朽化に伴い、児童生徒の学習環境が確保されていない。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(14年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	96,403 千円	(うち市予算化分) 96,403 千円	予算科目	款	項	目
				10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校 (児童生徒)	学習に不可欠な机椅子が整っていること	活動指標	児童生徒数5%相当の補充更新	100	100	100
		成果指標	安定的な教育環境の整備	100	100	100

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,168	7,541	7,398	20,107	
事業費(A)		5,168	7,541	7,398	20,107	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	6.1
総コスト(A+B)		5,603	7,976	7,833	総コスト計	21,412
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食備品購入事業			担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	一定年数以上経過した給食備品を順次入れ替えることにより、児童生徒に安全で安心な学校給食を提供する。			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	一定年数(導入後15年)以上経過した給食備品を計画的に入れ替える。			進捗状況・現状	旧二丈地区の中学校2校を除き、すべての学校で自校調理方式により学校給食を提供しており相当数の備品を保有しているが経年劣化により機器不具合を生じている。これらの備品が故障した場合、日々の給食調理に即支障を来す恐れがある。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(12年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	346,357	千円	(うち市予算化分) 346,357	予算科目	款	項	目
					10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	継続的な機器の更新(15年周期)	100	100	100	
		成果指標	学校給食の安定供給	100	100	100	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,450	15,000	15,000	39,450	
事業費(A)		9,450	15,000	15,000	39,450	
事業費内訳(主なもの)		備品購入費	備品購入費	備品購入費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%)	16.6
総コスト(A+B)		12,060	17,610	17,610	総コスト	47,280
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校給食食器購入事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	安全で安心な学校給食を提供するため、学校給食で毎日使用する食器を計画的に更新していくことで、常に割れや欠けのない安全な食器を児童生徒が使用できる環境をつくる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	①使用中の強化磁器食器を毎年5%分の数量ずつ継続して購入する。 小学校 16校・中学校 3校 ※波多江小給食室改築に伴う磁器食器購入(H29) ②二丈・福吉中学校で使用するPEN食器を7年に1回全量更新する。		進捗状況・現状	児童生徒が学校給食で使用する食器はほとんどが強化磁器食器を使用しており、継続使用により、割れや欠けによる破損が生じている。 小学校16校中、波多江小のみがアルマイト食器による給食提供である。		
				事業期間	平成25年度～平成38年度(12年間)	
総事業費	37,013 千円	(うち市予算化分) 37,013 千円	会計種類	一般会計		
			予算科目	款 10	項 2・3	目 1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校(児童生徒)	安全で安心できる学校給食が安定的に提供されること	活動指標	毎年5%相当を補充更新	100	100	100
		成果指標	学校給食の安定供給	100	100	100

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,747	1,747	6,078	9,572	
事業費(A)		1,747	1,747	6,078	9,572	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費	消耗品費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		2,182	2,182	6,513	総コスト計	10,877
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	理科教育設備整備事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	理科教育の指導に必要な実験器具等の備品を計画的に購入することにより、理科教育の充実振興を図る。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	理科教育設備の整備のため、国庫補助事情を活用し、毎年度計画的に理科備品を一定額分購入する。 ※補助率1/2以内		進捗状況・現状	理科教材は高額なため経常費での備品購入予算では必要な物品(数量)を整備することができない。		
事業期間	平成25年度～平成38年度(14年間)		会計種類	一般会計		
総事業費	33,187	千円	(うち市予算化分)	33,187	千円	
			予算科目	款	項	目
				10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
小中学校(児童生徒)	児童生徒が観察や実験を行える環境が整っていること	活動指標	基準整備率の向上(55%⇒)	-	55.6	100
		成果指標	学習環境の整備充実	-	55.6	100

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,050	1,050	1,050	3,150	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,085	1,085	1,085	3,255	
事業費(A)		2,135	2,135	2,135	6,405	
事業費内訳(主なもの)		教材備品購入費	教材備品購入費	教材備品購入費		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費(B)		435	435	435	人件費割合(%)	16.9
総コスト(A+B)		2,570	2,570	2,570	総コスト	7,710
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
理科教育設備整備費等補助金		国庫支出金				1/2以内

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	教職員用校務パソコン購入事業			担当部課	教育部	学校教育課						
事業目的	校務の効率化及び情報セキュリティの強化を図るため教職員が校務のために小中学校で使用するパソコンの更新を行う。			事業主体	糸島市							
				実施方法	直営							
事業内容	平成25年度にWindowsXPのサポート終了(H26.4)に伴い、後継OSに対応できないPC77台の入替えを行ったが、現在保有する教育用パソコンの多くは平成21年度に導入されたものであり償却資産における耐用年数4年を超過する状況にあるため、更新を行うもの。			進捗状況・現状	・必要台数 小学校 310台(364-54) 中学校 192台(215-23) 計 502台							
事業期間	平成25年度～平成32年度(8年間)			会計種類	一般会計							
総事業費	79,055	千円	(うち市予算化分) 79,055	千円	予算科目	<table border="1" style="font-size: small; width: 100%;"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>10</td> <td>2・3</td> <td>1</td> </tr> </table>	款	項	目	10	2・3	1
款	項	目										
10	2・3	1										
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値						
教職員	効率的な校務運営が図られること	活動指標	整備済台数(全体数579で見込)	77	77	579						
		成果指標	教職員1人1台を確保し継続更新整備率(%)	13.2	13.2	100						

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		8,000	8,000	16,000	
事業費(A)			8,000	8,000	16,000	
事業費内訳(主なもの)			賃貸借料	賃貸借料		
従事職員数(人)			0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)			1,740	1,740	人件費割合(%)	17.9
総コスト(A+B)			9,740	9,740	総コスト計	19,480
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小学校施設改修事業		担当部課	教育部	教育総務課
事業目的	小学校教育環境整備 (市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	糸島市立小学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35		進捗状況 ・ 現状	H22 40,000千円(工事数57件)	
				H23 41,782千円(工事数77件)	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	111,000 千円	(うち市予算化分) 111,000 千円	予算科目	款	項
				10	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
児童・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注	0件	0件
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	0箇所	0箇所
				228件	228箇所

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	39,000	36,000	36,000	111,000	
事業費(A)		39,000	36,000	36,000	111,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費 委託料	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		0.58	0.58	0.58	平均人件費	8,700
人件費(B)		5,046	5,046	5,046	人件費割合(%)	12.0
総コスト(A+B)		44,046	41,046	41,046	総コスト計	126,138
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	中学校施設改修事業	担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	中学校教育環境整備 (市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。)	事業主体	糸島市			
		実施方法	直営			
事業内容	糸島市立中学校の小規模営繕工事を行う。 校舎、体育館、プール等の建築物の改修工事及びグラウンド、校庭、屋外教育施設等の環境整備を行う。 一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要である。 定期的な維持整備工事を実施することにより、施設そのものの寿命を延ばすことができ、結果的に経費の節減につながる。 3年に1度、施設の危険箇所点検を実施する。 実施年度・・・H27、H29、H31、H33、H35	進捗状況 ・ 現状	H22 18,000千円(工事数47件) H23 14,000千円(工事数23件) H24 14,000千円(工事数36件) H25 33,859千円(工事数30件)			
			学校施設危険箇所調査点検業務 H23 二丈中他2校 H24 前原中他2校			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計			
総事業費	60,000 千円 (うち市予算化分) 60,000 千円	予算科目	款	項	目	
			10	3	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
生徒・教職員及び、地域住民	安心して利用できる施設設備	活動指標	改修工事等の設計・発注	0件	0件	123件
		成果指標	改修工事要望箇所(設備)、不具合箇所(設備)の解消	0箇所	0箇所	123箇所

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	32,000	14,000	14,000	60,000	
事業費(A)		32,000	14,000	14,000	60,000	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 消耗品費 委託料	工事請負費 消耗品費	工事請負費 消耗品費		
従事職員数(人)		0.32	0.32	0.32	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,784	2,784	2,784	人件費割合(%)	12.2
総コスト(A+B)		34,784	16,784	16,784	総コスト計	68,352
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校校舎改築事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (老朽化した校舎の改築により、事故を防止し、生徒・教職員の安全を確保する)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	木造2階建て校舎解体 998㎡(9教室) 鉄筋コンクリート造2階建校舎新築 1,071㎡(5教室) 既存校舎改修 295㎡(2教室)、設計監理業務 1式 仮設校舎プレハブリース 328.86㎡(2教室) H24～25 改築工事設計、地質調査委託・木造校舎解体 H25～27 仮設校舎プレハブリース(3年間、2教室) H26～27 校舎新築工事 H29～30 校舎改修実施設計、改修工事、監理業務委託			進捗状況・現状	・昭和55年度改築 ・老朽化が著しい。 ・H21実施の耐力度調査の結果、老朽化による改築事業の採択基準に達した。(998㎡のうち551㎡) H24 基本設計業務 H24 地質調査業務 H25 解体工事 H25 実施設計業務		
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	415,329	千円	(うち市予算化分) 415,329	予算科目	款	項	目
					10	3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
生徒・教職員	安心して利用できる施設設備	活動指標	老朽化校舎の建て替え	1棟	1棟	0棟	
		成果指標	校舎の耐震性確保	90/91棟	90/91棟	91/91棟	

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	【17,728】 3,083			【17,728】 3,083	
	県支出金					
	地方債	【35,100】 2,700			【35,100】 2,700	
	その他					
	一般財源	【114,471】 24,531		1,669	【114,471】 26,200	
事業費(A)		【167,299】 30,314		1,669	【167,299】 31,983	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料、消耗品費 使用料及び賃借料 手数料、備品購入費		委託料	【 】は繰越分	
従事職員数(人)		0.3		0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	0	870	人件費割合(%)	9.8
総コスト(A+B)		32,924	0	2,539	総コスト	35,463
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3
公立学校施設整備費負担金		国庫支出金	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律			1/2
学校教育施設等整備事業債		地方債				90%

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校扇風機設置事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (熱中症予防、学習への集中力を高めることにより学力向上を図る。)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	小中学校の普通教室に扇風機を4台設置し、5年間のリース契約を締結する。(5年後の契約満了時扇風機は無償譲渡)			進捗状況・現状	H24 リース契約・扇風機設置 小学校226教室 中学校105教室 計 331教室		
事業期間	平成24年度～平成28年度(5年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	61,940 千円		(うち市予算化分) 61,940 千円	予算科目	款	項	目
					10	2・3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・生徒及び教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	扇風機賃貸借契約	契約事務 扇風機設置	リース料支払	無償譲渡	
		成果指標	熱中症予防対策普通教室数	0室	331室	331室	

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,388	12,388		24,776
事業費(A)		12,388	12,388		24,776
事業費内訳(主なもの)		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費 8,700
人件費(B)		87	87		人件費割合(%) 0.7
総コスト(A+B)		12,475	12,475		総コスト計 24,950
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校空調設備整備事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校の空調環境の向上、修繕費用の削減 電力量・料金の節約)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	空調設備の設置・改修(更新)事業。 特別教室への空調設備設置。 老朽化した空調設備(エアコン)の取替工事 設置後、15年程度超過で更新計画。 対象:全小中学校 H26-9台 H27-12台 H28-15台 H29-15台			進捗状況 ・ 現状	更新時期を迎えている空調機が多く存在する。 故障が多発しており、修繕費が高み、対応部品の製造中止等で対応に苦慮している。 ・設置数 384台 特別教室空調設備未整備数 小学校 56室 中学校 34室			
事業期間	平成26年度～平成29年度(4年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	60,368	千円	(うち市予算化分) 60,368	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童・生徒及び 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標	設置・改修工事設計・発注 (特別教室数)	0箇所 (19)	9箇所 (19)	160箇所 (109)		
		成果指標	改修実施箇所数 (熱中症予防対策特別教室数)	0箇所 (0)	9箇所 (0)	160箇所 (90)		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	13,623	18,133	18,133	49,889		
事業費(A)		13,623	18,133	18,133	49,889		
事業費内訳(主なもの)		工事請負費	工事請負費	工事請負費			
従事職員数(人)		0.02	0.02	0.02	平均人件費	8,700	
人件費(B)		174	174	174	人件費割合(%)	1.0	
総コスト(A+B)		13,797	18,307	18,307	総コスト計	50,411	
特定財源の名称 (使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校防災機能強化事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小中学校教育施設の防災機能強化 建物の非構造部材(外壁、天井、照明器具等)の耐震 化工事			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・建築非構造部材の耐震化工事 (外壁、天井材、照明器具等の落下防止。) ・児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事 ・屋外防災施設 (防災緑地、備蓄倉庫、屋外便所等) ・自家発電設備の整備 ・その他防災機能強化に資する工事 			進捗状況 ・ 現状	福吉小学校屋内運動場 天井材落下防止対策未実施 昭和60年12月建築 平成25年度外壁工事実施(Ⅰ期) 前原東中学校屋内運動場 梁天井材落下防止対策工事 平成25年度			
事業期間	平成26年度～平成27年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	72,764	千円	(うち市予算化分) 72,764	千円	予算科目	款	項	目
						10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、生徒 教職員 地域住民	地震等の災害時における児童生徒等の安全確保 避難場所としての機能強化	活動指標	改修工事設計・発注	0校	2校	5校		
		成果指標	非構造部材の耐震化	未実施	実施2校	実施5校		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,224			16,224	
	県支出金					
	地方債	31,900			31,900	
	その他					
	一般財源	2,343			2,343	
事業費(A)		50,467			50,467	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	3.3
総コスト(A+B)		52,207			総コスト計	52,207
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				100%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業			担当部課	教育部	教育総務課		
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H28～29 建設工事 H30 既存給食室解体工事			進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。			
事業期間	平成27年度～平成30年度(5年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	317,050	千円	(うち市予算化分) 317,050	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注	0	0	1		
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備	0	0	1		

【事業費について】

		(単位:千円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		5,320	12,341	17,661	
	県支出金					
	地方債		9,400	21,900	31,300	
	その他					
	一般財源	12,260	105,290	144,825	262,375	
事業費(A)		12,260	120,010	179,066	311,336	
事業費内訳(主なもの)		委託料 申請手数料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費 申請手数料		
従事職員数(人)	0.1	0.2	0.2	平均人件費	8,700	
人件費(B)	870	1,740	1,740	人件費割合(%)	1.4	
総コスト(A+B)		13,130	121,750	180,806	総コスト 計	315,686
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	小中学校普通教室空調設備整備事業	担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校教育環境整備 (市内小中学校普通教室の空調環境の向上)	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	普通教室の空調設備整備事業 小学校普通教室 276教室 中学校普通教室 121教室 計397教室 H27 設計業務(小-2校、中-6校) H28 設置工事(小-2校、中-6校)173室 設計業務(小-14校、中分校1校) H29 設置工事(小-14校、中分校1校)224室	進捗状況 ・ 現状			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	782,764 千円 (うち市予算化分) 782,764 千円	予算科目	款	項	目
			10	2・3	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
児童・生徒 教職員	熱中症にならない教育環境施設整備	活動指標 設置工事設計・発注(教室数)	0	0	397
		成果指標 熱中症予防対策普通教室数(学習環境向上対策)	0	0	397

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
財源内訳	国庫支出金	【7,258】	73,793	95,548	【7,258】 169,341
	県支出金				
	地方債		131,500	170,200	301,700
	その他				
	一般財源	【4,838】	131,375	168,252	【4,838】 299,627
事業費(A)		【12,096】	336,668	434,000	【12,096】 770,668
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料 工事請負費	委託料 工事請負費	【 】は繰越分
従事職員数(人)		0.2	0.8	1.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		1,740	6,960	13,050	人件費割合(%) 2.7
総コスト(A+B)		1,740	343,628	447,050	総コスト 792,418
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付 税措置率等
学校施設環境改善交付金		国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱		1/3
学校教育施設等整備事業債		地方債			90%
地域住民生活等緊急支援のための交付金		国庫支出金	平成27年度事業費は、平成26年度補正予算に計上し、繰り越したもの		定額

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	給食室空調設備整備事業		担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	給食調理業務・衛生環境整備(調理室空調環境の向上) ランチルームの空調環境の向上		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	給食調理室及びランチルームの空調設備整備事業 給食調理室空調設備整備 H29 6校(小学校5校、中学校1校) H30 4校(小学校4校) H31 4校(小学校4校) ランチルーム空調設備整備 H29 1校(小学校1校) H30 2校(小学校2校) H31 1校(小学校1校)		進捗状況・現状	給食室 小学校16校(13) 中学校4校(1) ランチルーム 小学校6校(5) 中学校1校(0) ※()内は空調設備未整備数		
				事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)	
総事業費	91,596 千円	(うち市予算化分) 91,596 千円	会計種類	一般会計		
			予算科目	款 10	項 2・3	目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
給食調理員 児童・生徒 教職員	調理業務中の熱中症防止 及び調理場の衛生環境整備	活動指標	空調設備設置工事設計・発注	0校	0校	14校
		成果指標	室温25℃以下、湿度80%以下	6校	6校	19校

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			2,376	2,376	
	県支出金					
	地方債			4,200	4,200	
	その他					
	一般財源			27,001	27,001	
事業費(A)				33,577	33,577	
事業費内訳(主なもの)				委託料 工事請負費		
従事職員数(人)				0.5	平均人件費	8,700
人件費(B)				4,350	人件費割合(%)	11.5
総コスト(A+B)				37,927	総コスト計	37,927
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	前原中学校駐輪場増築事業	担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備 (通学に使用する自転車の駐輪場を確保する。)	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	前原中学校の自転車駐輪場を増築する。 H28 実施設計業務委託、増築工事	進捗状況・ 現状	平成26年5月27日現在 駐輪場収容台数 約216台 自転車通学生徒数 292名 不足駐輪台数 76台		
事業期間	平成28年度(1年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	5,703 千円 (うち市予算化分) 5,703 千円	予算科目	款	項	目
			10	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
生徒	駐輪場の確保	活動指標 駐輪場増築工事設計・発注	未実施	未実施	実施
		成果指標 自転車収容台数	216台	216台	316台

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		5,703		5,703	
事業費(A)			5,703		5,703	
事業費内訳(主なもの)			委託料 申請手数料 工事請負費			
従事職員数(人)			0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)			870		人件費割合(%)	13.2
総コスト(A+B)			6,573		総コスト計	6,573
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付 税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	教科書指導書等購入事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	教科書は4年ごとに改訂され、各採択地区において新規に採択を行う。児童生徒用教科書は無償給与であるが、教師用教科書や指導書等は無償給与の対象ではないため、教科書改訂時期に合わせて指導書等を購入するものである。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	新教科書採択に伴い、小学校では平成27年度から平成30年度まで、中学校では平成28年度から平成31年度までの4年間新しい教科書を使用することとなる。これにあわせて教科書指導書等を購入する。			進捗状況・現状	小中学校24校(分校含む) 現在は、全校において旧採択教科書の指導書等を使用している。			
事業期間	平成27年度～平成28年度(2年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	79,204	千円	(うち市予算化分) 79,204	千円	予算科目	款	項	目
						10	2, 3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童、生徒、教職員	新採択教科書指導書等の使用	活動指標	新採択教科書指導書等の購入(校)	0	0	24		
		成果指標	新採択教科書指導書等の使用(校)	0	0	24		

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	55,577	23,627		79,204	
事業費(A)		55,577	23,627		79,204	
事業費内訳(主なもの)		消耗品費	消耗品費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610		人件費割合(%)	6.2
総コスト(A+B)		58,187	26,237		総コスト計	84,424
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	⑤ いじめや不登校などの問題を解決する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業		担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。		事業主体	糸島市		
			実施方法	直営		
事業内容	教職員の研修会の充実を図るとともに、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、学校での諸問題の解決を図る。		進捗状況・現状	平成25年度のスクールソーシャルワーカーの活動実績として、学校や家庭、関係機関へ804回訪問し、問題の解決にあたった。 また、支援の対象となった件数は79件となっており、内33件については、問題が解決または好転している。		
				事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)	
総事業費	22,020	千円	(うち市予算化分)	22,020	千円	
			会計種類	一般会計		
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値
		活動指標	全小中学校での事業の実施(校)	0	0	22
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応	成果指標	不登校の解消率(%)	48.6	48.6	50.0

【事業費について】

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,340	7,340	7,340	22,020	
事業費(A)		7,340	7,340	7,340	22,020	
事業費内訳(主なもの)		報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料	報償費、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	10.6
総コスト(A+B)		8,210	8,210	8,210	総コスト	24,630
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	